

様式第1号 政務調査費収支報告書 (条例第8条①、②)

平成25年3月28日

上ノ国町長 工藤 昇 様

議員名 片石 鉄彦



平成24年度政務調査費に係る収支報告について

上ノ国町政務調査費の交付に関する条例第8条第1項(第2項)の規定により、別紙のとおり平成24年度政務調査費収支報告書を提出します。

## 政務調査事業報告書

### 1 事業名

- (1) 自治政策講座 IN 盛岡 {災害の実際と地域防災・減災・復興の課題—被災地で東日本大震災から学ぶ事}  
開催日 平成24年10月25日～26日  
場 所 岩手県盛岡市放送大学岩手学習センター
- (2) 福島県鮫川村行政視察  
開催日 平成24年10月27日  
場 所 福島県鮫川村一円
- (3) NPO とつくる新しい公共シンポジウム  
開催日 平成25年3月1日  
場 所 札幌市アステイ45 16階大研修室

### 2 事業内容

- (1) 第1講義 25日13:30～15:30  
三陸沿岸の津波防災の取り組みと復興  
斉藤徳美氏 (岩手県津波復興委員会総合企画委員会委員長)
- 第2講義 25日15:45～17:45  
岩手県災害対策本部の対応  
越野修三氏 (岩手県防災危機管理監)
- 行政視察 26日8:00～18:10  
岩手県東日本大震災復興状況視察  
盛岡—遠野市—釜石港—釜石市街地—鶴住居地  
区—大槌町—山田町—宮古市街—田老地区
- (2) 鮫川村の {まめで達者な村づくり} 村長、議長、村職員より研修、村内視察
- (3) 基調講演 NPO とつくる新しい公共  
田尻佳史氏 (日本NPOセンター常務理事、事務局長)  
パネルディスカッション  
田尻佳史氏  
石井吉春氏 (北海道大学公共政策大学院教授)  
近江正隆氏 (NPO 法人食の絆を育む会代表理事)  
三膳時子氏 (NPO 法人霧多布ナショナルトラスト理事長)  
日浅尚子氏 (北海道新聞営業統括本部マーケティングセンター長)

### 3 成 果

別紙のとおり

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。  
(例～〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇会議、〇〇地区広聴・・・等)
- 2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。

## (1) 自治政策講座 I N盛岡

第1講義 三陸沿岸の津波防災の取り組みと復興と題して放送大学学長、岩手県津波復興委員会総合企画専門委員会委員長の斉藤徳美氏が講演。冒頭津波の基礎知識と、津波のメッカとして被害にあってきた三陸の対策から、岩手県の防災対策と復興への課題、これからのまちづくりについて講演。明治、昭和の三陸地震でも多くの犠牲者を出し、近年ではチリ地震もあり、長きにわたり多くの津波被害を受けてきた。津波からまちを守るにはハードだけでは無理で、津波てんでんこに代表される、



日頃の備えを培うソフト面の強化が重要となってくる。津波から身を守るためには、避難の徹底と正確な知識を住民に理解してもらわなければならない。適切な避難を行えば津波は助かる災害であることを痛感した。復興は迅速さと実効性が求められることであり、重要なのは住民の声であり意思である。計画の柱は「生業をどうするか」「安全をどうするか」にかかっている。生業があつてはじめて人が集い、地域ができる。人口流出を止めまちをつくるのは生業にかかっている。津波はまた来る中で、防災対策としてのハードには限界がある。ハードとソフトを組み合わせた多重防災型のまちづくり計画が必要である。



第2講義「東日本大震災津波岩手県災害対策本部の対応」と題して岩手県総合防災室防災危機管理監の越野修三氏が講演。岩手県の危機管理監として、震災時の県の行動と、見えてきた課題、得られた教訓について講演。地震による被害は少なく、ほとんどが津波による被害だった。津波は高いところで20メートルあった所もあり、遡上高は40メートルに及ぶ想定をはるかに超えた震災だった。甚大な被害を受けた陸前高田市、大槌町をはじめ釜石市や宮古市の田老地区のような強大な津波対策を講じてきた場所でも、想定を超える巨大災害に対しては、ハードに頼り切らないソフト面も合わせた、防災対策の在り方が重要であることが明らかになった。岩手県はこれまでの訓練で震度5を超えると自動的に災害対策本部を立ち上げ、自衛隊への災害派遣要請を行うように訓練を行っている。災害から1時間後には本部会議を行い、現状確認、被害確認、知事の活動方針の確認を行った。阪神淡路の震災と比べて電気が80



日近く復旧せず、燃料不足もあり予備電源が使えない中、電話、衛星電話が不通となり情報の収集が困難となった。ほとんど情報が入らない中、テレビの映像から情報を得ていたが、具体的な被害状況がわからないため、消防や警察、自衛隊の無線を通じて情報を得ていた。被害状況不明の中で判断するには被害を予測して行動するしかない。この時縦割り行政は大きな弊害となった。副知事をトップに縦割りの弊害を減らす組織構造の改変が役立った。非常事態には状況を判断し、トップダウンで決定を行うことの重要性が知らされた。日本ではじめての広域医療搬送やハザードマップを含めた避難のありかた、住民自治による避難所運営の課題、支援物資の問題点、遺体の扱いと処理の広域連携の必要性、がれきの撤去

の仕方、自治体との新しい連携の在り方など、初動対応から見えてきた課題と教訓について講義を受けた。訓練計画に書いてあっても実際に訓練を行っているか否かによって大きな差があることを知らされた。災害対策本部に勤務する者の心得と共に危機の対応を左右する4要素としてリーダーの力量、危機対応能力の強化、危機対応設備の整備に加え、危機の発生をイメージし、事前にその対処法を準備して、その実践に向

けて日頃から訓練することである。

#### 行政視察「三陸沿岸の被災復興状況」

今回290kmの道のりを、10時間以上かけてバス3台に120名が分乗し、2名の講師先生の案内で三陸沿岸の被災地を回った。1年9ヶ月も経過しているのに遅れている復興、悲惨な惨状を目の当たりにし言葉もでなかった。以下行程の要所について気のついたまま記す。

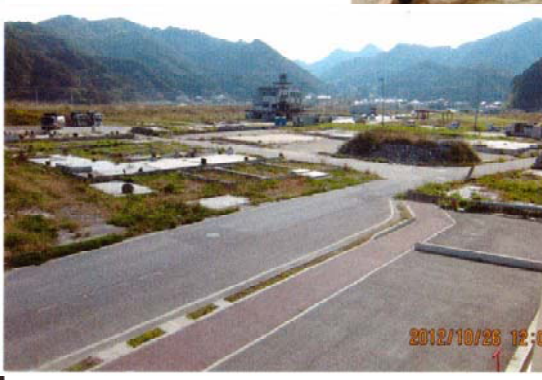
#### 遠野市（遠野市後方支援センター）

三陸沿岸部への交通の要衝として以前から後方支援基地として計画、訓練されていた支援基地。沿岸部の陸路が寸断され、各種の災害支援がここを拠点に行われた。山あいの中でたいした広さがないが公園や駐車場、グラウンドなどが危機に生かされている。

#### 釜石市

地盤沈下により波に洗われる釜石港。大型重機が入り復興の兆しを感じられるものの、市街地を見れば未だ損壊した住居が立ち並び、復興の遅れを感じずにいられない。

#### 釜石市鶴住居地区（防災センター）



津波浸水地域にあった防災センター。一挙に押し寄せた津波で140名以上ともいわれる犠牲者が出た場所。地域の防災訓練では同

センターを利用しており、多くの人が逃げ込んで亡くなられた。防災訓練の見直しが今後必要となると指摘された。2階の天井まで泥で汚れ、犠牲者の無念が伝わる。参加者で献花、黙祷を捧げた。日頃の防災訓練においても、正しい避難情報に基づいた内容にしなければ命を守ることが出来ないと痛感した。

#### 大槌町（城山公園、旧大槌町役場）



高台にある城山公園には見渡す限り草原が海岸線まで広がり、かつての賑わいを見せた街の様子が想像でき

ない。旧大槌町役場は町長を含む34名が犠牲になった。献花、黙祷を捧げご冥福を祈り、一日も早い復興を願った。

#### 宮古市田老（防潮堤など）

基底部の最大幅25m、地上高7.7m、海面高10m、全長2.4kmという大防潮堤が500mにわたって一瞬に破壊された。無惨に破壊された堤防の切れ間を見て、



ハードだけでなくソフト面の防災対策の重要性を痛感した。

三陸沿岸の防潮堤のない地区では、日常避難訓練を行っており、人的被害がなかったが、防潮堤のある地区が、死傷者や行方不明者が多く出ている現状をみると、日常の訓練の大切さを痛感した。

## (2) 福島県鮫川村「まめで達者なむらづくり」

平成24年10月27日 8:30~14:00

8:30、鮫川村議会関根政雄氏（議会運営委員長）の送迎をうけ周辺視察、鮫川村役場にて大楽村長、前田議長、鏑木企画調整課補佐より同政策の理念や経緯などの説明を受け、各般にわたり意見交換。その後、村内視察調査をした。鮫川村は福島県の南端、阿武隈山系南部の頂上部に位置する。典型的な中山間地で標高は400~700m、総面積の76%が山林である。産業産出額は1984年の22億円をピークに2004年には12億円に落ち込んでいる。



人口は4,051人、高齢化率30.3%で畜産、水稲、野菜、林業が主産業である。同村は福島原子力発電所から80km内外のところにあり、農産物の放射線の風評被害や、肉牛の肥育にも放射線量の影響を受けている。また村内の学校などの遊休資産を福祉施設や子育て施設などの転換を図っている。以下「まめで達者なむらづくり」について述べる。



まめで達者なむらづくり事業では村役場が調整主体となって、60歳以上の高齢者を対象に大豆、エゴマ、小豆の生産を奨励し、安定した価格で買い支えている。買い取った原料は全量を村内で製品化し、販売することで付加価値をつけ、「まめ達事業」の原資に組み込んでいる。大豆部門の成果を概観すると、高齢生産者数は2004年は102戸、05年は135戸、06年は170戸と推移しているように、参加の輪が着実に拡大している。また、直売所における大豆加工製品の販売額は05年の565万円から06年の2,348万円、07年は3,187万円と増加し、まめ達事業の安定的な原資となっている。さらに特徴的な事だがまめ達事業によって高齢生産者の役割が見直されるとともに、仕事が新たに生み出されたことが、働きがい、生きがいへとつながり、医療費が軽減する効果ももたらしている。高齢生産者が増加し、元気になったことで(07年336人)医療費が軽減し一人当たり23万8,800円、村全体で8,022万円の医療費の削減につながったと推測されている。同年の村全体の総医療費が5億1,954万円であったことを考慮すれば、まめ達事業がなかった場合と比較して13.3%の医療費が削減されていると推測でき、きわめて大きな効果があったと評価されている。



直売施設 手まめ館

(3) NPOとつくる新しい公共シンポジウム 平成25年3月1日

14:30~15:30 基調講演 「NPOとつくる新しい公共」と題して日本NPOセンター常務理事、事務局長 田尻佳史氏より解説。新しい公共の担い手としてのNPOへの期待が高まっている。しかし、知名度や活動の認知度などはあまり高くない。NPOが新しい公共の担い手として地域の課題解決に向けた活動を継続的に行っていくようにするためには、市民や企業経営者に理解を深めていただきながらマーケティングの要素を取り入れ、戦略的な活動を行っていくことが必要だ。



16:00~17:25 パネルディスカッションとフロア質疑

コーディネーター 田尻佳史氏

パネリスト 石井吉春氏 (北海道大学公共政策大学院教授)

近江正隆氏 (NPO 食の絆を育む会代表理事)

三膳時子氏 (NPO 霧多布湿原ナショナルトラスト理事長)

日浅尚子氏 (北海道新聞社マーケティングセンター長)

NPOの活動の現状報告と課題について討論、その後参加者で質疑し散会。  
公共施設の指定管理を担うためには、NPOの力量が足りないのでさらなる研鑽が必要であると思われる。

以上報告いたします。